

I

FRS（国際財務報告基準）の強制適用？

IFRSについては、現在の日本の会計基準との差異をなくすコンバージェンス（日本の会計基準をIFRSに近づける作業）が2011年6月末を目途に進んでいます。またそれとは別に、IFRS自体の強制適用は2015年または2016年を目途に開始することが金融庁企業会計審議会の中間報告で明記されました。

～ IFRS？ ～

IFRSにおいては、企業価値の増減の測定値を利益として観念する資産・負債アプローチを採用しています。一方、日本においては、ある期間における企業の活動成果である収益とそれを得るための費用との差額を利益とする収益・費用アプローチを採用しており、そもそもの考え方を異にします。

資産・負債アプローチにおいては、市場取引がなくとも損益を認識する会計処理、評価損益が日本の会計基準よりも相当多く含まれており、以下のようにIFRS適用による各法令の改正及び調整項目の増加が不可避となります。

～IFRSと会社法～

まず、IFRSに従った会計処理が会社法上認められるとすると、たとえば、資産、負債の公正価値評価を行い、その評価益が分配可能利益に含められることは債権者保護を目的としている会社法上不都合が生じます。そうすると**分配可能利益の調整計算項目が多く発生**することになり、剰余金の分配手続きは非常に煩雑になり容易に配当できなくなります。

～IFRSと日本の税法～

また、法人税法上の課税所得計算においては、市場取引の存在を無視した損益項目である評価損益による利益は、現金による納税を前提とする限り、納付期限

までに現金化することが期待できない資産の評価益を課税対象に含めることは認められるべきではありません。

そのことから、**法人税法においても申告調整項目が多く発生**することになり実務の負担は相当なものになります（現在でも税務申告書は非常に複雑ですが・・・）。

～IFRS強制適用による中小企業への影響～

現在、一部の上場企業において、IFRSの早期適用（任意）がスタートしていますが、中小企業においても今後IFRS適用の影響が大きいと予想されますので、**相当の準備が必要**となってきます。

現在、IFRSにおいては、**IFRS FOR SMES**という中小企業版IFRSがあります。完全版IFRSの強制適用がスタートした場合及び完全版IFRSが中小企業に適用されない場合であっても、金融機関等との関係でそれを適用しないといけない場合においては、例えば、下記のような問題が生じることが予想されます。

日本では商品等を出荷した時点で売り上げを計上する出荷基準を採用する会社が多いですが、IFRSでは**収益認識基準**において商品等が相手先に到着した時点（着荷基準）または検収された時点（**検収基準**）で売上を計上することになっています。

その場合には取引先の着荷や検収を適時に把握する必要があり、会社の**業務プロセスや商流を変更する等のビジネスモデルを調整**する必要が出てくることもあります。

上記のみならず、IFRSと日本の会計基準のギャップは多岐にわたり、会社法、税法の改正及び**日本の取引慣行が変更**しなければならないかもしれません。

中

国の2009年成長率、8.0%を達成の見込み

100年に1度といわれる国際金融危機に遭遇しながら、中国経済が他国に先駆けで復興を遂げている様子です。

10月22日の中国国家統計局発表によると、今年第3四半期（7-9月）の国内総生産（GDP）実質成長率が前年同期比8.9%増だったそうです。4-6月期の7.9%増を上回り、2期連続で前期の伸び率を超えたこととなります。

これは自動車や家電など消費促進を狙って中国政府が年初から打ち出した減税や補助金制度が効果を上げているほか、道路建設などインフラ整備が進んだことの効果が現れた結果だと考えられています。実際、中国の1-9月の自動車生産・販売台数はそれぞれ960万台を超え、今年、米国を抜いて初めて世界一となる可能性が高まるなど、消費も顕著な動きを示しています。

さらに11月4日に世界銀行が発表した「中国経済に関する四半期見通し報告」によると、2009年の通年の国内総生産（GDP）伸び率を8.4%とし、前回発表から1.2ポイント引き上げました。この結果、今年3月に中国の温家宝首相が第11期全国人民代表大会（全人代）第2回会議で確認した今年の目標である8%を達成する見込みとしています。

成長要因を数字で見るとこの成長を大きく支えたのは消費の伸びを大きく上回る投資であることから、この成長が安定したものではないと指摘する専門家も決して少なくありませんが、セミナーでも申し上げました通り、欧米がリセッション（景気後退）から脱却しながらも多額の負債を抱えて消費が圧迫されるなか、世界経済を拡大させる上で中国の役割が一段と大きくなることは間違いないと思われます。